

月次運用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
サービス提供日	20日	19日	20日	22日	22日	22日	23日	21日	21日	23日	29日	23日	265日
計画停止日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
インシデント発生件数	0件	1件	1件	0件	0件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	4件

インシデント発生件数の概要

項番	発生日時	復旧日時	概 要
1	5月7日	5月9日	<p>(発生事象) PCdeskの電子納税機能において平成31年1月～平成31年4月の納入対象年月を指定して作成した納付情報発行依頼について、期別が前年分(平成30年)として作成される。</p> <p>(対処) 5月9日のオンライン終了後にAPダウンロードを用いたリリースを実施した。既に地方団体の基幹システムに連携された納付情報については、運用上の対処が必要な旨、地方団体に周知した。</p>
2	6月4日	6月15日	<p>(発生事象) 第六号様式別表五の六の二(給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の付加価値額の控除に関する明細書)の様式不備により、「継続雇用者給与等支給増加割合(11)」欄に、小数点以下の数値が設定されている場合においても、小数点以下の数値が「0」として帳票印刷されてしまう。</p> <p>(対処) APダウンロードを用いたリリースを実施した。</p>
3	10月16日	10月16日	<p>(発生事象) 10月1日から10月16日までの間に電子申告と連動してPCdesk(WEB版)を利用した複数の地方団体へのまとめ納付を行った際に、納付先地方団体の入れ違いが発生した。影響地方団体は、北海道、行方市、埼玉県、さいたま市、川口市、春日部市、草加市、千葉県、野田市、八千代市、東京都、神奈川県、伊勢原市、静岡県、三島市、愛知県、名古屋市の市、茨木市、神戸市、明石市、鳥取県、米子市、岡山県、広島県、尾道市、徳島県、福岡県、福岡市の28団体。</p> <p>(対処) 誤ったプログラムを修正し、機構にて地方団体間の資金移動を実施するとともに、該当する納税者への連絡を行った。</p>
4	10月23日	10月24日	<p>(発生事象) PCdesk(WEB版)における地方税共通納税システムの納付情報発行依頼において個人住民税(特徴)を手入力操作で行った際、一部団体(色麻町、我孫子市、松本市、土岐市、伊豆市、愛西市)の市町村名表示機能に不具合があり、提出先が表示されない。</p> <p>(対処) プログラムの該当箇所について改修を行い、10月23日オンライン終了後に緊急リリースを実施した。</p>